

第23回 定時株主総会招集ご通知

日時：2025年6月20日（金曜日） 午前10時00分（受付開始：午前9時30分）

場所：東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号
日本橋浜町Fタワープラザ3階 Fタワープラザホール



目次

株主の皆様へ	1
第23回定時株主総会招集ご通知	2
株主総会参考書類	6
第1号議案 剰余金処分の件	
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件	
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件	
第4号議案 会計監査人選任の件	
事業報告	15
計算書類	31
監査報告	34

株主の皆様へ



代表取締役社長

石井 進也

株主の皆様には、平素より当社事業にご理解とご支援を賜り、心から御礼申し上げます。

ここに株主の皆様へ、より一層理解を深めていただくため第23回定時株主総会招集ご通知をお届けいたします。

近年は急速な生成AIの普及や電子マネー、QRコード決済など、日常生活のあらゆる場面でITが利用されており、コンピューターシステムは社会インフラとして安定した稼働が必要不可欠なものとなっております。そうした中でも悪意をもった不正操作や情報漏洩など人為的な行為は発生し続けており、一度事が起こると甚大な被害と経済的な損失が生じております。

当社はデータセンターやコンピューターシステムの安定運用と安全な環境を支える製品やサービスを開発・提供しており、当事業年度におきましては、システム証跡監査ソフトウェア「ESS REC 6」および次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」の機能強化・拡張や新クラウドサービスリリースに注力しております。なお、「ESS AdminONE」は、発売から3年半となる2024年9月末の時点において、累計で200件のプロジェクトに採用いただきました。同製品は業種を問わず、金融、情報通信、公共、製造、サービス、建設、医療など、幅広い業種のお客様に採用いただいております。システム運用の安全性向上・業務効率化に貢献しています。

今後も勇気（エンカレッジ）を持って新たな価値創造に取り組み、更なる成長・発展に努めて参る所存です。引き続き、ご支援とご理解を賜りますようお願い申し上げます。

証券コード 3682

2025年6月3日

(電子提供措置の開始日 2025年5月29日)

株 主 各 位

東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号

エンカレッジ・テクノロジー株式会社

代表取締役社長 石 井 進 也

第23回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

さて、当社第23回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご通知申し上げます。

本株主総会の招集に際しては、株主総会参考書類等の内容である情報（電子提供措置事項）について電子提供措置をとっており、インターネット上の当社ウェブサイトに掲載しておりますので、以下の当社ウェブサイトよりご確認くださいませようお願い申し上げます。

当社ウェブサイト <https://www.et-x.jp/ir/stock/soukai/>

また、電子提供措置事項は、当社ウェブサイトのほか、東京証券取引所（東証）のウェブサイトにも掲載しておりますので、以下の東証ウェブサイトよりご確認くださいませようお願い申し上げます。

東証ウェブサイト（東証上場会社情報サービス）

<https://www2.jpx.co.jp/tseHpFront/JJK010010Action.do?Show=Show>

（上記ウェブサイトにアクセスいただき、銘柄名（エンカレッジ・テクノロジー）又はコード（3682）を入力・検索し、検索結果から「基本情報」を選択したうえで、「上場会社詳細（縦覧書類/PR情報）」ページの「縦覧書類」にある「株主総会招集通知/株主総会資料」欄よりご確認くださいませ。）

なお、当日ご出席されない場合は、インターネット又は書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、2025年6月19日（木曜日）午後5時30分までに議決権を行使していただきますようお願い申し上げます。

敬 具

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

記

1. 日 時 2025年6月20日（金曜日）午前10時00分
2. 場 所 東京都中央区日本橋浜町三丁目22番1号
日本橋浜町Fタワープラザ3階 Fタワープラザホール
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 目的事項
報告事項 第23期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）事業報告及び計算書類報告
の件
- 決議事項
第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件
第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件
第4号議案 会計監査人選任の件

4. 議決権行使についてのご案内

- (1) 書面（郵送）による議決権行使の場合
同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示のうえ、2025年6月19日（木曜日）午後5時30分までに到着
するようお早めにご送付ください。
なお、議案に対する賛否の表示がない場合は、賛成の表示があったものとしてお取り扱いいたします。
- (2) インターネットによる議決権行使の場合
当社の指定する議決権行使サイト（<https://www.web54.net>）において、賛否をご入力の上、
2025年6月19日（木曜日）午後5時30分までに議決権をご行使ください。
- (3) 書面とインターネットにより、二重に議決権を行使された場合は、インターネットによるものを
有効な議決権としてお取り扱いいたします。また、インターネットによって複数回数議決権を行使
された場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

以 上

~~~~~

○当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上  
げます。

○ご送付している本招集ご通知は、書面交付請求に基づく電子提供措置事項記載書面を兼ねております。なお、  
電子提供措置事項のうち、計算書類の個別注記表につきましては、法令及び当社定款の規定に基づき、ご送付  
している本招集ご通知には記載しておりません。従いまして、ご送付している本招集ご通知は、監査等委員会  
が監査報告を、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした計算書類の一部であります。

○本株主総会に関しまして、書面交付請求の有無にかかわらず、一律に電子提供措置事項を記載した書面をお送  
りしております。

○電子提供措置事項に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト及び東証ウェブサイト  
において、その旨、修正前及び修正後の事項を掲載させていただきます。



# インターネットによる議決権行使のご案内

行使  
期限

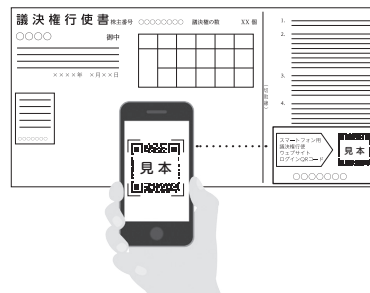
2025年6月19日（木曜日）  
午後5時30分入力完了分まで

## QRコードを読み取る方法 「スマート行使」

議決権行使コード及びパスワードを入力することなく  
議決権行使ウェブサイトログインすることができます。

- 1 議決権行使書用紙右下に記載のQRコードを読み取ってください。

※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です。

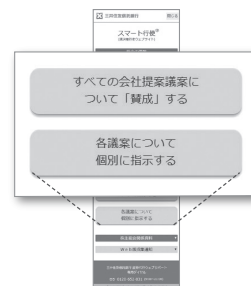


- 2 以降は画面の案内に従って賛否をご入力ください。

### 「スマート行使」での議決権行使は1回に限り可能です。

議決権行使後に行使内容を変更する場合は、お手数ですがPC向けサイトへアクセスし、議決権行使書用紙に記載の「議決権行使コード」・「パスワード」を入力してログイン、再度議決権行使をお願いいたします。

※QRコードを再度読み取っていただくと、PC向けサイトへ遷移できます。



※議決権行使書用紙はイメージです。

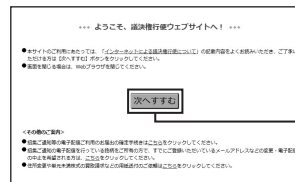
インターネット及び書面（郵送）の両方で議決権行使をされた場合は、インターネットによる議決権行使を有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。また、インターネットにより複数回、議決権行使をされた場合は、最後に行われたものを有効な議決権行使としてお取り扱いいたします。

# 議決権行使コード・パスワードを 入力する方法

議決権行使  
ウェブサイト

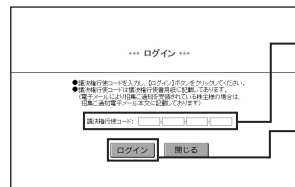
<https://www.web54.net>

- 1 議決権行使ウェブサイトへアクセスしてください。



「次へすすむ」を  
クリック

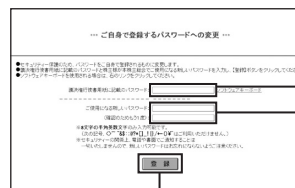
- 2 議決権行使書用紙に記載された  
「議決権行使コード」をご入力ください。



「議決権行使コード」  
を入力

「ログイン」を  
クリック

- 3 議決権行使書用紙に記載された  
「パスワード」をご入力ください。



「パスワード」  
を入力

実際にご使用になる  
新しいパスワードを  
設定してください

- 4 以降は画面の案内に従って賛否をご入力  
ください。

「登録」をクリック

※操作画面はイメージです。

パソコンやスマートフォンのインターネットのご利用環境等によっては、議決権行使ウェブサイトがご利用できない場合があります。

## インターネットによる議決権行使に関するお問い合わせ

三井住友信託銀行 証券代行ウェブサポート 専用ダイヤル  
電話番号：0120-652-031（フリーダイヤル）  
（受付時間 9：00～21：00）

## 株主総会参考書類

招集通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

### 第1号議案 剰余金処分の件

当社は、株主の皆様に対する適切な利益還元を経営の重要課題のひとつとして位置づけており、配当政策に関しては、各事業年度における利益水準、次期以降の見通し、設備投資に係る資金需要及び内部留保の状況等を総合的に勘案した上で、配当性向33.3%以上に加え、純資産配当率（DOE）5%程度を目安とし、株主の皆様への利益配当を実施していく方針といたしました。

当期の期末配当につきましては、前期より5円増配し、普通配当25円とさせていただきたく存じます。

#### <期末配当に関する事項>

##### (1) 配当財産の種類

金銭といたします。

##### (2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金25円

なお、この場合の配当総額は167,869,200円となります。

##### (3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2025年6月23日

第2号議案 取締役(監査等委員である取締役を除く。)5名選任の件

取締役(監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。)全員(5名)は、本總會終結の時をもって任期満了となりますので、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会から全ての候補者について適任である旨の意見を得ております。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                  | 氏名(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任                                                                                                                | 石井 進也<br>(1962年2月18日)  | 1983年4月 コンピュータサービス㈱(現SCSK㈱)入社<br>1994年7月 ㈱ジョイント・システム・テクノロジー<br>(現ビー・エム・シー・ソフトウェア㈱)入社<br>2000年5月 フュージョンワン㈱ 取締役<br>2001年9月 ㈱ブロード入社 最高執行責任者<br>2002年11月 当社設立 代表取締役社長(現任)                                                                                                                                                                            | 1,800,000株 |
| 取締役候補者とした理由<br>石井進也氏は、当社創業者として、その豊富な実績と強いリーダーシップで、当社の経営を牽引しております。引き続き、当社の経営への貢献を期待できることから、取締役の選任をお願いするものです。            |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |
| 候補者番号                                                                                                                  | 氏名(生年月日)               | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                       | 所有する当社の株式数 |
| 2<br>再任                                                                                                                | 日置 喜晴<br>(1968年10月15日) | 1991年4月 ㈱第一ホテル(現㈱阪急阪神ホテルズ)入社<br>2000年10月 ソフトバンクコマース㈱(現SB C&S㈱)入社<br>2003年8月 シトリックス・システムズ・ジャパン㈱入社<br>2008年8月 同社 マーケティング本部 パートナーマーケティング 担当部長<br>2008年10月 当社入社<br>2009年10月 当社 マーケティング部長<br>2014年4月 当社 事業推進部長<br>2017年6月 当社 取締役 事業推進部長<br>2020年4月 当社 取締役 マーケティング部長<br>2021年4月 当社 取締役 マーケティング部長 兼 プリセールス部長<br>2024年4月 当社 取締役 サービス統括部長 兼 マーケティング部長(現任) | 3,800株     |
| 取締役候補者とした理由<br>日置喜晴氏は、2017年より取締役として当社のマーケティングや事業推進を牽引し、豊富な知識と経験を有しております。引き続き、当社の企業価値向上への貢献を期待できることから、取締役の選任をお願いするものです。 |                        |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                  |            |

| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                            | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|---------|-------------------------------------|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3<br>再任 | い い づ か し ん<br>飯塚 伸<br>(1967年6月13日) | 1994年11月 矢澤会計事務所入所<br>1996年 3 月 ニフティ㈱入社<br>2011年 5 月 同社 経営戦略室長<br>2017年 7 月 当社入社 経営管理部 副部長<br>2019年 4 月 当社 経営管理部長<br>2019年 6 月 当社 取締役 経営管理部長（現任）                                                                                                                                                                                          | 2,000株     |
|         |                                     | 取締役候補者とした理由<br>飯塚伸氏は、経営管理部門の責任者として、経理・財務、IR、人事に関する幅広い知見を有しております。さらには当社のDX推進のキーパーソンであり、引き続き、当社の企業価値向上への貢献を期待できることから、取締役の選任をお願いするものです。                                                                                                                                                                                                      |            |
| 候補者番号   | 氏名（生年月日）                            | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
| 4<br>再任 | う え だ ひ ろ し<br>上田 浩<br>(1960年8月3日)  | 1983年 4 月 住友信託銀行㈱（現三井住友信託銀行㈱）入社<br>2012年 2 月 住信情報サービス㈱（現三井住友トラスト・システム＆サービス㈱） 入社 システム開発第一部 長<br>2016年10月 同社 システム開発第五部長<br>2019年 1 月 当社 入社<br>2019年 4 月 当社 研究開発部長<br>2021年 4 月 当社 カスタマーサポート部長<br>2021年 6 月 当社 取締役 カスタマーサポート部長<br>2023年 4 月 当社 取締役 技術統括本部長 兼 カスタマーサポート部長 兼 第1研究開発部長<br>2024年 4 月 当社 取締役 プロダクト統括部長 兼 カスタマーサポート部長 兼 品質保証部長（現任） | 3,000株     |
|         |                                     | 取締役候補者とした理由<br>上田浩氏は、金融機関でのシステム開発や運用に関する長い経験をもとに、2019年の当社入社以降、開発や顧客サポートの品質向上に努めております。引き続き、当社の企業価値向上への貢献を期待できることから、取締役の選任をお願いするものです。                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者番号                                                                                                                                | 氏名（生年月日）                          | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                           | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 5<br>再任                                                                                                                              | 渡部 信之<br>わたべ のぶゆき<br>(1960年7月20日) | 1984年 4 月 富士銀ソフトウェアサービス㈱（現みずほリサーチ&テクノロジーズ㈱）入社<br>1990年11月 住友信託銀行㈱（現三井住友信託銀行㈱）入社<br>2012年 6 月 住信情報サービス㈱（現三井住友トラスト・システム&サービス㈱）入社 執行役員 システム統合推進部長<br>2016年 4 月 同社 取締役常務執行役員<br>2022年 4 月 当社 入社 第1営業部 副部長<br>2022年 5 月 当社 第1営業部長<br>2023年 4 月 当社 営業統括本部長 兼 第1営業部長<br>2024年 4 月 当社 セールス統括部長 兼 戦略営業部長 兼 ソリューション営業部長<br>2024年 6 月 当社 取締役 セールス統括部長 兼 戦略営業部長 兼 ソリューション営業部長<br>2024年 9 月 当社 取締役 セールス統括部長 兼 戦略営業部長 兼ソリューション営業部長 兼 パートナー営業部長（現任） | 4,000株     |
| 取締役候補者とした理由<br>渡部信之氏は、金融機関でのシステム開発や運用に関する長い経験をもとに、2022年に当社に入社以降、営業部門を牽引、業績拡大に寄与しております。引き続き、当社の企業価値向上への貢献を期待できることから、取締役の選任をお願いするものです。 |                                   |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                      |            |

- (注) 1.各取締役候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等としての職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損額を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含まれることとなります。また、当社は、本議案に係る取締役の任期中に、当該保険契約について、同様の内容での更新を予定しております。

### 第3号議案 監査等委員である取締役3名選任の件

監査等委員である取締役全員（3名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、監査等委員である取締役3名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案に関しましては、監査等委員会の同意を得ております。

監査等委員である取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号                                                                                                                                      | 氏名（生年月日）           | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社の株式数 |
|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1<br>再任                                                                                                                                    | 梶 亨<br>(1954年1月2日) | 1976年 4 月 ㈱日本ビジネスコンサルタント（現㈱日立システムズ）入社<br>1985年 5 月 ㈱日興システムセンター（現日興システムソリューションズ㈱）入社<br>1996年 2 月 同社 企画部長<br>1999年 4 月 ㈱郵貯資金研究協会入所 情報システム部主席研究員<br>2001年10月 エンサイドドットコム証券㈱入社 システム部GM<br>2002年 7 月 同社 取締役<br>2018年 7 月 当社入社 経営管理部 PMO担当<br>2019年 3 月 当社 社長付PMO<br>2019年 6 月 当社 取締役<br>2021年 6 月 当社 取締役（常勤監査等委員）（現任） | -株         |
| 監査等委員である取締役候補者とした理由<br>梶氏は、金融業界及び当社における経営経験を有しております。当社の更なる経営基盤の強化と企業価値の向上を目指すにあたり、業務執行の監査を行う適切な人材と判断したため、監査等委員である取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |                    |                                                                                                                                                                                                                                                                                                                 |            |

| 候補者番号    | 氏名（生年月日）                                  | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
|----------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 2<br>再 任 | く どう      かつ ひ こ<br>工藤 克彦<br>(1953年5月16日) | 1976年 4 月      三井信託銀行㈱（現三井住友信託銀行㈱）入社                                                                                                                                                                                      | -株         |
|          |                                           | 2004年 4 月      中央三井信託銀行㈱（現三井住友信託銀行㈱）システム企画部長                                                                                                                                                                              |            |
|          |                                           | 2005年 7 月      同社    執行役員    システム企画部長                                                                                                                                                                                     |            |
|          |                                           | 2009年 6 月      同社    常務執行役員   システム企画部長                                                                                                                                                                                    |            |
|          |                                           | 2011年 7 月      中央三井インフォメーションテクノロジー㈱（現三井住友トラスト・システム&サービス㈱）取締役社長                                                                                                                                                            |            |
|          |                                           | 2012年 4 月      三井住友トラスト・ホールディングス㈱   常務執行役員                                                                                                                                                                                |            |
|          |                                           | 2013年 4 月      同社    専務執行役員   兼   三井住友信託銀行㈱取締役専務執行役員                                                                                                                                                                      |            |
|          |                                           | 2018年 6 月      当社    社外取締役                                                                                                                                                                                                |            |
|          |                                           | 2021年 6 月      当社    取締役（監査等委員）（現任）                                                                                                                                                                                       |            |
|          |                                           | 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要<br>工藤克彦氏は、三井住友信託銀行㈱において、長年にわたりシステム企画・構築を通じて組織運営に携わり、金融システム及び経営に関する豊富な知見を有しております。当社の取締役会における重要事項の決定に関し、幅広い知見や多面的な視点での適切な助言・監督を独立的な立場から行っていただけることを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。 |            |
| 候補者番号    | 氏名（生年月日）                                  | 略歴、当社における地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                | 所有する当社の株式数 |
| 3<br>再 任 | いた が き      こう じ<br>板垣 浩二<br>(1983年6月29日) | 2007年12月      新日本監査法人（現EY新日本有限責任監査法人）    入所                                                                                                                                                                               | -株         |
|          |                                           | 2012年 3 月      Accenture㈱    入社                                                                                                                                                                                           |            |
|          |                                           | 2014年 4 月      東京共同会計事務所   入所                                                                                                                                                                                             |            |
|          |                                           | 2017年 8 月      合同会社Vista Plusパートナーズ    設立   代表社員   CEO(現任)                                                                                                                                                                |            |
|          |                                           | 2020年 6 月      当社    社外監査役                                                                                                                                                                                                |            |
|          |                                           | 2021年 6 月      当社    取締役（監査等委員）（現任）                                                                                                                                                                                       |            |
|          |                                           | 2021年 7 月      (株)GENDA 社外監査役（現任）                                                                                                                                                                                         |            |
|          |                                           | 監査等委員である社外取締役候補者とした理由及び期待される役割の概要<br>板垣浩二氏は、公認会計士として財務や会計に関する幅広い経験及び見識を有しております。当社の取締役会における重要事項の決定に関し、幅広い知見や会計に関する専門的な視点での適切な助言・監督を独立した立場で行っていただけることを期待し、監査等委員である社外取締役候補者として選任をお願いするものであります。                               |            |

- (注) 1.各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。
- 2.工藤克彦氏及び板垣浩二氏は、社外取締役候補者であります。また、東京証券取引所の定めに基づく独立役員の要件を満たしており、工藤克彦氏及び板垣浩二氏を社外取締役である独立役員として、同取引所に届け出ております。
- 3.工藤克彦氏及び板垣浩二氏は、現在当社の社外取締役であります。社外取締役としての在任期間は、本総会終結の時をもって工藤克彦氏は7年、板垣浩二氏は4年となります。
- 4.当社は、梶亨氏、工藤克彦氏及び板垣浩二氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項に定める責任を限定する契約を締結しており、各氏の選任が承認可決された場合、当該契約を継続する予定であります。
- 5.当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結し、被保険者が負担することになる役員等としての職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずる損額を当該保険契約により填補することとしております。各候補者は、当該保険契約の被保険者に含められることとなります。また、当社は、本議案に係る取締役の任期中に、当該保険契約について、同様の内容での更新を予定しております。

(ご参考) 取締役会のスキル・マトリックス

当社はコンピューターシステムの運用にかかるソフトウェアを自社で開発し、販売、保守サービスを提供しております。また、当社製品をご利用になるお客様は、その多くが大企業や官公庁など大規模な情報システムを運用しております。こうした事業特性を踏まえて、当社取締役会において十分なディスカッションとガバナンスを果たすために、それぞれのスキルを求めています。

| 社外取締役 | 氏名      | 当社における地位   | 任意の報酬委員 | 特に期待する専門性・経験 |         |        |       |              |
|-------|---------|------------|---------|--------------|---------|--------|-------|--------------|
|       |         |            |         | 企業経営         | IT／デジタル | R&D／運用 | 財務／会計 | 法務／リスクマネジメント |
|       | 工 藤 克 彦 | 取締役（監査等委員） | ○       | ○            | ○       | ○      |       | ○            |
|       | 板 垣 浩 二 | 取締役（監査等委員） | ○       | ○            |         |        | ○     |              |

| 社内取締役 | 氏名      | 当社における地位     | 任意の報酬委員 | 特に期待する専門性・経験 |         |        |         |       |              |
|-------|---------|--------------|---------|--------------|---------|--------|---------|-------|--------------|
|       |         |              |         | 企画／事業戦略      | IT／デジタル | R&D／運用 | 営業／Mktg | 財務／会計 | 法務／リスクマネジメント |
|       | 石 井 進 也 | 代表取締役社長      | ○       | ○            | ○       | ○      | ○       |       |              |
|       | 日 置 喜 晴 | 取締役          |         | ○            | ○       |        | ○       |       |              |
|       | 飯 塚 伸   | 取締役          |         | ○            | ○       |        |         | ○     | ○            |
|       | 上 田 浩   | 取締役          |         |              | ○       | ○      |         |       |              |
|       | 渡 部 信 之 | 取締役          |         |              | ○       | ○      | ○       |       |              |
|       | 梶 亨     | 取締役（常勤監査等委員） | ○       | ○            | ○       | ○      |         |       | ○            |

(共通スキル)

企業経営、企画／事業戦略：他社における経営経験、事業戦略遂行経験など

財務／会計、法務／リスクマネジメント：財務、会計、税務、法務等の分野に関する知識、経験など

(独自スキル)

IT／デジタル：情報通信業界における知識、経験、技術、能力など

R&D／運用：ソフトウェアの開発、コンピューターシステムの運用経験、知識など

#### 第4号議案 会計監査人選任の件

当社の会計監査人である有限責任 あずさ監査法人は、本総会の終結の時をもって任期満了により退任になりますので、新たに会計監査人の選任をお願いするものであります。なお、本議案につきましては、監査等委員会の決定に基づいております。

また、監査等委員会がアーク有限責任監査法人を会計監査人の候補者とした理由は、会計監査人として必要とされる専門性、独立性、品質管理体制等の観点と監査報酬の水準等について総合的に検討した結果、適任であると判断したためです。会計監査人候補者は、次のとおりであります。

(2025年4月1日現在)

|     |              |                                  |
|-----|--------------|----------------------------------|
| 名 称 | アーク有限責任監査法人  |                                  |
| 事務所 | (主たる事務所)     | 東京都新宿区西新宿1丁目23番3号 廣和ビル           |
| 概 要 | 資本金          | 8,000万円                          |
|     | 代表社員         | 8名                               |
|     | 社員           | 43名                              |
|     | 公認会計士        | 61名                              |
|     | 公認会計士試験合格者   | 45名                              |
|     | 米国公認会計士      | 4名                               |
|     | 米国公認会計士試験合格者 | 2名                               |
|     | ITその他専門職員    | 5名                               |
|     | 監査アシスタント     | 25名                              |
|     | 管理部門         | 16名                              |
|     | 合計           | 209名                             |
|     | 被監査会社数       | 119社                             |
| 沿 革 | 1975年4月1日    | 近畿第一監査法人を設立及び聖橋監査法人を設立           |
|     | 1982年8月17日   | 明治監査法人を設立                        |
|     | 2004年3月3日    | アーク監査法人を設立                       |
|     | 2016年1月4日    | 明治監査法人とアーク監査法人が合併し、明治アーク監査法人となる。 |
|     | 2016年7月1日    | 聖橋監査法人と明治アーク監査法人が合併              |
|     | 2019年7月1日    | アーク有限責任監査法人に名称変更                 |
|     | 2020年7月1日    | 近畿第一監査法人とアーク有限責任監査法人が合併          |

以 上

# 事業報告

(2024年4月1日から  
2025年3月31日まで)

## 1. 会社の現況

### (1) 当事業年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

事業年度における我が国経済は、雇用環境の改善と一般労働者の平均賃金の伸びによる景気の緩やかな回復が見られたものの、米国の通商政策の影響や国内での物価の継続的な上昇は、今後の景気を下押しするリスクとなっております。一方で、日銀短観2025年3月調査では、全規模・全産業におけるソフトウェア投資計画が2024年12月調査から△4.2%下方修正されましたが、前年度比7.4%の増加となっており、2025年度のソフトウェア投資計画も前年度比4.3%の増加と底堅さが見えております。2024年に発生した情報セキュリティ分野のインシデントにおいても、「内部不正による情報漏えい等」が10年連続で上位の脅威とされており（独立行政法人情報処理推進機構「情報セキュリティ10大脅威 2025」2025年1月30日公開）、引き続き優先的な対策が求められております。

このような状況のもと、当社は、2030年に向けた長期ビジョン「VISION2030」を設定し、直近の3ヶ年にあたる第1次中期経営計画（投資フェーズ：2025年3月期から2027年3月期）及びゴールとなる2030年に繋がる第2次中期経営計画（成長フェーズ：2028年3月期から2030年3月期）について中長期経営計画を立案いたしました。第1次中期経営計画の初年度である2025年3月期は、「フロー売上拡大」「ストック売上強化」「役割による組織化並びにタレントスキル向上による生産性向上」を重点施策に定めて、新たな活動に取り組んでまいりました。

「フロー売上拡大」においては、代理店強化を進めた結果、代理店営業部門でのライセンス売上が前期比で14.7%増となりましたが、純新規取引先を50社獲得する目標に対しては32社となったことや、ライセンス売上の減少に伴い、派生するコンサルティングサービス売上が減少する結果となりました。

「ストック売上強化」においては、保守サポートサービス契約料金の10%値上げを実施し、同時に保守更新率は95%超と高止まりいたしました。クラウドサービス強化では、エンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約が2024年6月よりスタートいたしました。また、クラウドサービスを含む製品・サービスの更なる拡充に向けて、情報セキュリティマネジメントシステム（ISMS）の国際規格であるISO/IEC27001とクラウドセキュリティの国際規格ISO/IEC27017の2つの認証を取得いたしました。

「役割による組織化並びにタレントスキル向上による生産性向上」においては、機能ごとに並立していた部門の単位を事業における役割を軸に組織化し、プロダクト（製品企画／製品開発／製品保守）に関する責務と機能を集約したプロダクト統括部、SEサービスに関する責務と機能を集約したサービス統括部、全製品・サービスの売上ならびに新規顧客獲得／既存顧客の利用拡大（横展開）の責務と機能を集約したセールス統括部を編制いたしました。同時に、それぞれの統括部ならびに配下の部門内に新たなリーダーが就任いたしました。当該リーダーは若い世代からの人材も抜擢しており、マネジメント経験を積むことによって2030年には経営の一翼を担うリーダーとして活躍はじめております。また、多様で新しい視点を取り入れることで既存の事業活動の改善や改革によって生産性が向上することを目指しております。

以上の結果、当事業年度の売上高は、2,501,582千円(前期比0.1%増)となりました。フロー売上であるライセンス売上は、代理店営業部門で伸長した一方で直販営業部門における金融向け大型案件がグループ再編に伴う導入時期の延期やクラウドサービスの選択などの影響により前期比で減少いたしました。また、ライセンス売上に派生するコンサルティング売上も減少しております。ストック売上である保守サポートサービス売上は契約料金の10%値上げや更新率が高止まりしたことにより増加しております。また、クラウドサービス売上もエンタープライズユーザー向けサブスクリプション契約開始などにより、大きく伸長しております。

一方、「ESS AdminONE」「ESS REC 6」の新バージョンのリリースに伴い、減価償却負担(ソフトウェア償却費からソフトウェアに計上される機能拡張費用を控除)が、前期比35百万円増加、給与手当を年率約6%の昇給等をしたことにより、売上原価並びに販売費及び一般管理費の合計額は2,203,592千円（前期比1.1%増）となりました。

この結果、営業利益は297,990千円（前期比6.6%減）、経常利益は303,146千円（同5.7%減）、当期純利益は220,239千円（同0.6%増）となりました。

## 区分別売上高

| 区 分                 | 第22期<br>(2024年3月期)<br>(前事業年度) |       | 第23期<br>(2025年3月期)<br>(当事業年度) |       | 前期比増減      |        |
|---------------------|-------------------------------|-------|-------------------------------|-------|------------|--------|
|                     | 金 額                           | 構成比   | 金 額                           | 構成比   | 金 額        | 増減率    |
| ラ イ セ ン ス           | 694,772千円                     | 27.8% | 578,584千円                     | 23.1% | △116,187千円 | △16.7% |
| 保守サポートサービス          | 1,347,075                     | 53.9  | 1,434,437                     | 57.3  | 87,362     | 6.5    |
| ク ラ ウ ド サ ー ビ ス     | 103,404                       | 4.2   | 171,487                       | 6.9   | 68,083     | 65.8   |
| コンサルティング サービス       | 317,894                       | 12.7  | 282,392                       | 11.3  | △35,502    | △11.2  |
| S I O 常 駐 サ ー ビ ス   | 26,734                        | 1.1   | 17,235                        | 0.7   | △9,498     | △35.5  |
| そ の 他               | 8,263                         | 0.3   | 17,444                        | 0.7   | 9,181      | 111.1  |
| パッケージソフト<br>ウェア事業合計 | 2,498,144                     | 100.0 | 2,501,582                     | 100.0 | 3,438      | 0.1    |

(注) その他の主なものはレンタル売上、販売奨励金等であります。

### ② 設備投資の状況

当事業年度中において実施いたしました当社の設備投資の総額は18,017千円であり、その主なものは本社サーバー及び業務用PCの増加であります。

ソフトウェア投資の総額は219,325千円であり、主として市場販売目的ソフトウェア「ESS AdminONE」、「REC6」の開発であります。

### ③ 重要な組織再編等の状況

該当事項はありません。

## (2) 直前3事業年度の財産及び損益の状況

当社の財産及び損益の状況

| 区 分            | 第20期<br>(2022年3月期) | 第21期<br>(2023年3月期) | 第22期<br>(2024年3月期) | 第23期<br>(当事業年度)<br>(2025年3月期) |
|----------------|--------------------|--------------------|--------------------|-------------------------------|
| 売上高 (千円)       | 2,068,504          | 2,120,306          | 2,498,144          | 2,501,582                     |
| 経常利益 (千円)      | 350,606            | 244,587            | 321,331            | 303,146                       |
| 当期純利益 (千円)     | 248,586            | 174,765            | 218,857            | 220,239                       |
| 1株当たり当期純利益 (円) | 37.32              | 26.24              | 32.86              | 33.07                         |
| 総資産 (千円)       | 4,442,431          | 4,208,056          | 4,882,455          | 4,659,554                     |
| 純資産 (千円)       | 3,292,865          | 3,341,919          | 3,425,813          | 3,513,011                     |
| 1株当たり純資産額 (円)  | 494.40             | 501.76             | 514.36             | 527.39                        |

- (注) 1. 「1株当たり当期純利益」は、期中平均株式数により、「1株当たり純資産額」は、期末発行済株式数により算出しております。なお、期中平均及び期末発行済株式数は、いずれも自己株式を除いて算出しております。
2. 「1株当たり当期純利益」の算定において、「株式給付信託 (J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期中平均株式数から当該株式数を控除しております。
3. 「1株当たり純資産額」の算定において、「株式給付信託 (J-ESOP)」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行 (信託E□) が保有する当社株式を自己株式として処理していることから、期末発行済株式数から当該株式数を控除しております。

### (3) 対処すべき課題

2026年3月期におきましては、米国の通商政策や世界各地の地政学リスクによる景気への影響だけでなく、国内の人手不足や資材価格の高騰などによる物価上昇が見込まれ、景気の不透明感が続いております。一方で、2025年度に向けた企業の投資意欲は旺盛さを見せており、生成AIに関する支出をはじめ、IT・ソフトウェア投資も活発に推移するものと考えております。

当社におきましては、前事業年度（2025年3月期）を開始するにあたり2031年3月期（FY2030）を新たな事業フェーズと捉え、そこへ至る2027年3月期までの3ヶ年を第1次中期経営計画（投資フェーズ）、次の2030年3月期までの3ヶ年を第2次中期経営計画（成長フェーズ）として、次世代が活躍するFY2030に向けた成長戦略をまとめました。当期は、当該第1次中期経営計画の2期目としてスタートしております。

当期においては、第1次中期経営計画の1期目となる2025年3月期が2024年3月期の売上高を上回ったものの、当社事業の基礎となるライセンス売上で計画未達となったことを受けて、ライセンス売上の計画達成を最重要事項と位置付けております。最重要事項達成に向けては、既存顧客の新規商談や新規顧客による純新規商談などの案件数を増加させ、かつ受注率を向上させることが必達要件と捉えております。また、営業活動による案件開拓に加えてマーケティングを強化して純新規のリード案件の発掘とナーチャリングによる案件化を推進いたします。製品・サービス面におきましては、当第1次中期経営計画を投資フェーズと位置付けているため、新たな価値の創造に向けた人的投資を継続し、新製品開発や品質の強化を行ってまいります。並行して、当期ライセンス売上の計画達成のために、競合製品との差別化やお客様に一層の満足と利用価値を高めるため、既存機能の改良と新機能の追加を行います。

これらの事業活動を継続的に実行するため、当社の重点項目（マテリアリティ）を「人材」と定めております。当期におきましては、案件数の増加に向けて営業活動をお客様とのリレーション強化に特化し、技術要件はエンジニアが担当できるように社内ローテーションを実施しております。また、計画的に働くことで業務時間を最大限有効活用してパフォーマンスを向上させるため、次世代を担うリーダーとともにマネジメントの強化を推進しております。

これらにより、2026年3月期の業績見通しにつきましては、売上高2,800百万円、営業利益300百万円、経常利益303百万円、当期純利益210百万円を予想しております。当該業績見通しは、第1次中期経営計画での2026年3月期の売上高3,000百万円、営業利益400百万円を直近の情勢を踏まえて見直したものであります。

また、第1次中期経営計画の最終年である2027年3月期の業績目標は、2024年5月10日に公表した売上高3,300百万円、営業利益600百万円を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、何卒よろしくお願い申し上げます。

(4) 主要な事業内容（2025年3月31日現在）

当社は、企業や官公庁の基幹業務を担っている情報システムの運用管理、セキュリティ対策及び内部統制に資するパッケージソフトウェアに関する事業を行っておりますが、事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業区分          | 区分           | 事業内容                                      |
|---------------|--------------|-------------------------------------------|
| パッケージソフトウェア事業 | ライセンス        | セキュリティ対策や内部統制強化に対応するパッケージソフトウェア製品の開発・販売   |
|               | 保守サポートサービス   | 製品の改良版の提供、使用方法に関するQ&A窓口対応や製品情報の提供         |
|               | クラウドサービス     | クラウドサービスや期間限定利用に対応する製品の開発・販売              |
|               | コンサルティングサービス | 当社製品導入にともなうインストールやトレーニング、アドバイザリーサービスなどの提供 |
|               | SIO常駐サービス    | 顧客企業のシステム現場に常駐し、当社製品を使用したIT統制管理業務を行う業務受託  |

(5) 主要な営業所及び工場（2025年3月31日現在）

① 当社

|     |                    |
|-----|--------------------|
| 本 社 | 東京都中央区日本橋浜町三丁目3番2号 |
|-----|--------------------|

② 重要な子会社

該当事項はありません。

(6) **使用人の状況**（2025年3月31日現在）

| 使 用 人 数  | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
|----------|-----------|---------|--------|
| 127（77）名 | 5名増（8名増）  | 37.6歳   | 5.7年   |

（注）使用人数は就業員数であり、パートタイマー、嘱託社員及び人材会社からの派遣社員は  
（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) **重要な親会社及び子会社の状況**

① 親会社の状況

該当事項はありません。

② 重要な子会社の状況

該当事項はありません。

## 2. 株式の状況（2025年3月31日現在）

- (1) 発行可能株式総数 20,000,000株
- (2) 発行済株式の総数 6,924,200株（うち自己株式209,432株）
- (3) 株主数 2,841名
- (4) 大株主

| 株 主 名                                   | 持 株 数      | 持 株 比 率 |
|-----------------------------------------|------------|---------|
| 石 井 進 也                                 | 1,800,000株 | 26.81%  |
| 光 通 信 株 式 会 社                           | 517,600株   | 7.71%   |
| 株 式 会 社 U H P a r t n e r s 2           | 504,400株   | 7.51%   |
| 株 式 会 社 U H P a r t n e r s 3           | 415,300株   | 6.18%   |
| 株 式 会 社 ソ ル ク シ ー ズ                     | 240,000株   | 3.57%   |
| 加 藤 敏 行                                 | 180,400株   | 2.69%   |
| 岡 本 昌 平                                 | 130,000株   | 1.94%   |
| キ ャ ノ ン 電 子 株 式 会 社                     | 100,000株   | 1.49%   |
| 株 式 会 社 オ ー ビ ッ ク ビ ジ ネ ス コ ン サ ル タ ン ト | 100,000株   | 1.49%   |
| 株 式 会 社 N T T デ ー タ S M S               | 80,000株    | 1.19%   |
| 岡 本 豊 孝                                 | 80,000株    | 1.19%   |

- (注) 1. 自己株式は上記大株主から除外しております。
2. 持株比率は自己株式（209,432株）を控除して算出しております。なお、当該自己株式には「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式53,600株は含まれておりません。

### (5) その他株式に関する重要な事項

#### 株式給付信託（J-ESOP）導入

当社は、2017年3月13日開催の取締役会において、当社の株価や業績と従業員の処遇の連動性をより高め、経済的な効果を株主の皆様と共有することにより、株価及び業績向上への従業員の意欲や士気を高め、企業業績向上を図るため、従業員に対して自社の株式を給付するインセンティブプラン「株式給付信託（J-ESOP）」を導入しております。なお、当事業年度末日（2025年3月31日現在）に「株式給付信託（J-ESOP）」導入において設定した株式会社日本カストディ銀行（信託E口）が保有する当社株式は53,600株であります。

## 3. 新株予約権等の状況

該当事項はありません。

## 4. 会社役員の状況

### (1) 取締役の状況（2025年3月31日現在）

| 会社における地位      | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況                           |
|---------------|---------|---------------------------------------------------|
| 代 表 取 締 役 社 長 | 石 井 進 也 |                                                   |
| 取 締 役         | 日 置 喜 晴 | サービス統括部長 兼 マーケティング部長                              |
| 取 締 役         | 飯 塚 伸   | 経営管理部長                                            |
| 取 締 役         | 上 田 浩   | プロダクト統括部長 兼 カスタマーサポート部長 兼 品質保証部長                  |
| 取 締 役         | 渡 部 信 之 | セールス統括部長 兼 戦略営業部長 兼 ソリューション営業部長 兼 パートナー営業部長       |
| 取締役(常勤監査等委員)  | 梶 亨     |                                                   |
| 取締役（監査等委員）    | 工 藤 克 彦 |                                                   |
| 取締役（監査等委員）    | 板 垣 浩 二 | 合同会社Vista Plus/パートナーズ 代表社員 CEO<br>株式会社GENDA 社外監査役 |

- (注) 1. 取締役工藤克彦氏及び板垣浩二氏は、社外取締役であります。なお、当社は各氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
2. 監査等委員会の監査・監督機能を強化するため、取締役（監査等委員を除く。）からの情報収集及び重要な会議における情報共有並びに内部監査部門と監査等委員会との十分な連携を可能とすべく、梶亨氏を常勤の監査等委員として選定しております。
3. 監査等委員板垣浩二氏は、公認会計士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有するものであります。

### (2) 責任限定契約の内容の概要

当社と取締役（業務執行取締役等であるものを除く。）は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。なお、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

### (3) 役員等賠償責任保険契約の内容の概要等

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は取締役（監査等委員である取締役を含む。）であり、被保険者は保険料を負担していません。当該保険契約により被保険者の職務の執行に関して責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求を受けることによって生ずることのある損害（ただし、保険契約上で定められた免責事由に該当するものを除きます。）が填補されることとなります。

#### (4) 取締役の報酬等

##### ① 役員報酬の内容の決定に関する方針等

当社は、取締役会において、取締役の個人別の報酬等の内容にかかる決定方針を決議しております。取締役会は、当事業年度に係る取締役の個人別の報酬等について、報酬等の内容の決定方法及び決定された報酬等の内容が当該決定方針と整合していることや、任意の報酬委員会からの答申が尊重されていることを確認しており、当該決定方針に沿うものであると判断しております。

##### 1.基本方針

当社の取締役の報酬は、業績向上と持続的な企業価値向上への貢献意欲を高めることを基本とし、当社の取締役に求められる役割と責務に見合った報酬水準とすることを基本方針とする。具体的には、監査等委員でない取締役の報酬は、業績連動報酬（賞与）と業績連動以外の基本報酬により構成し、監査等委員である取締役は基本報酬のみを支払うこととし、いずれも現金によるものとする。

2.基本報酬（金銭報酬）の個人別の報酬等の額の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

監査等委員でない取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、過去の実績や役職の兼務状況を考慮して、管理職の上位職位給与を基準として決定するものとする。監査等委員である取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、監査等委員である取締役の協議により決定するものとする。

3.業績連動報酬等ならびに非金銭報酬等の内容及び額または数の算定方法の決定に関する方針（報酬等を与える時期または条件の決定に関する方針を含む。）

取締役の業績連動報酬は、対象を監査等委員でない取締役とし、事業年度毎の業績向上に対する意識を高めるため、業績指標（KPI）を反映した現金報酬とし、支給基準を各事業年度の営業利益計画値達成とする。なお、業績連動報酬の総額は、営業利益の10%を上限として決定するものとし、事業年度の営業利益計画値達成後の定時株主総会終了後遅滞ない時期に支払うものとする。（当事業年度は、営業利益計画350,000千円に対して、営業利益実績297,990千円のため、業績連動報酬の支給はありません。）

4.金銭報酬の額、業績連動報酬等の額または非金銭報酬等の額の取締役の個人別の報酬等の額に対する割合の決定に関する方針

監査等委員でない取締役の種類別の報酬割合については、当社と同程度の事業規模や関連する業種・業態に属する企業をベンチマークとする報酬水準を踏まえ、監査等委員である取締役及び代表取締役社長で構成する任意の報酬委員会において検討を行う。

5.取締役の個人別の報酬等の内容についての決定に関する事項

監査等委員でない取締役の個人別の報酬額については取締役会決議に基づき代表取締役社長がその具体的内容について委任を受けるものとし、その権限の内容は、各取締役の基本報酬の額及び各取締役の担当事業の業績を踏まえた賞与の評価配分とする。取締役会は、当該権限が代表取締役社長により適切に行使されるよう、任意の報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、代表取締役社長は、任意の報酬委員会の当該答申の内容に従って決定を行うものとする。

② 当事業年度に係る報酬等の総額等

| 区 分                        | 報酬等の総額               | 報酬等の種類別の総額           |          |          | 対象となる<br>役員の員数 |
|----------------------------|----------------------|----------------------|----------|----------|----------------|
|                            |                      | 基本報酬                 | 業績連動報酬等  | 非金銭報酬等   |                |
| 取締役（監査等委員を除く）<br>（うち社外取締役） | 77,900千円<br>（－）      | 77,900千円<br>（－）      | －<br>（－） | －<br>（－） | 6名<br>（－）      |
| 取締役（監査等委員）<br>（うち社外取締役）    | 20,700千円<br>（11,800） | 20,700千円<br>（11,800） | －<br>（－） | －<br>（－） | 3名<br>（2）      |
| 合 計<br>（うち社外役員）            | 98,600千円<br>（11,800） | 98,600千円<br>（11,800） | －<br>（－） | －<br>（－） | 9名<br>（2）      |

- （注）
1. 合計欄は実際の支給人数を記載しております。
  2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼取締役の使用人分給与は含まれておりません。
  3. 業績連動報酬等にかかる業績指標は、事業年度の営業利益計画値達成としております。当該指標を選  
択した理由は、当社の半年度の業績を客観的に評価する基準として適切であり、事業年度毎の業績向  
上に対する意識を高めるためであります。また、業績連動報酬等の算定方法は、「①役員報酬の内容  
の決定に関する方針等」に記載のとおりです。なお、当事業年度においては、計画350百万円に対し  
て、実績297百万円でした。
  4. 取締役（監査等委員を除く）の報酬限度額は、2021年6月25日開催の第19回定時株主総会におい  
て、年額180,000千円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。当該  
株主総会終結時点の取締役の員数は、5名です。また、監査等委員である取締役の報酬限度額は、  
2021年6月25日開催の第19回定時株主総会において、年額40,000千円以内と決議いただいております。  
当該株主総会終結時点の監査等委員である取締役の員数は、4名です。
  5. 取締役会は、代表取締役社長石井進也に対し各取締役の基本報酬の額及び社外取締役を除く各取締役  
の担当部門の業績等を踏まえた賞与の評価配分の決定を委任しております。委任した理由は、当社全  
体の業績等を勘案しつつ各取締役の担当部門について評価を行うには代表取締役社長が適していると  
判断したためであります。なお、委任された内容の決定にあたっては、事前に任意の報酬委員会がそ  
の妥当性等について確認しております。

# (5) 社外役員に関する事項

## ① 他の法人等の重要な兼職の状況及び当社と当該他の法人等との関係

・取締役（監査等委員） 板垣浩二氏は合同会社Vista Plusパートナーズの代表社員 CEO および株式会社GENDAの社外監査役であります。当社と兼職先との間には、特別な関係はありません。

## ② 当事業年度における主な活動状況

|                 | 出席状況、発言状況及び期待される役割に関して行った職務の概要                                                                                                                                                                                                                               |
|-----------------|--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 取締役（監査等委員） 工藤克彦 | 工藤克彦氏は、社外取締役に就任以降、金融機関におけるIT部門の責任者として、豊富な経験と幅広い知識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。当事業年度において開催された取締役会12回のうち11回、監査等委員会には12回のうち11回に出席いたしました。出席した取締役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。また、監査等委員会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。 |
| 取締役（監査等委員） 板垣浩二 | 板垣浩二氏は、社外役員に就任以降、公認会計士として財務や会計に関する幅広い経験及び知識に基づき、経営の監督と経営全般への助言など社外取締役に求められる役割・責務を十分に発揮しております。当事業年度において開催された取締役会12回の全て、監査等委員会には12回の全てに出席いたしました。出席した取締役会において、知識・経験を活かし、議案等について必要に応じて意見を述べております。また、監査等委員会においては、監査結果についての意見交換、監査に関する重要事項の協議を行っております。             |

## 5. 会計監査人の状況

(1) 名称            有限責任 あずさ監査法人

(2) 報酬等の額

|                                | 報 酬 等 の 額 |
|--------------------------------|-----------|
| 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額            | 25,000千円  |
| 当社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 25,000千円  |

(注) 1.監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、従前の事業年度における会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

2.当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

(3) 非監査業務の内容

該当事項はありません。

(4) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、監査等委員会の決議により、会計監査人の解任又は不再任を株主総会の会議の目的とすることといたします。

また、監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査等委員全員の同意に基づき会計監査人を解任いたします。この場合、監査等委員会が選定した監査等委員が、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

(5) 責任限定契約の内容の概要

該当事項はありません。

## 6. 業務の適正を確保するための体制及び当該体制の運用状況

I. 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他会社の業務の適正を確保するための当社グループの体制についての決定内容の概要は以下のとおりであります。

### (1) 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ①取締役は、経営理念に掲げる法令の遵守を率先垂範して実行するとともに、従業員への周知徹底、教育啓蒙を継続し、法令の遵守及び社会倫理への適合を最優先とする企業風土を醸成する。
- ②「リスク・コンプライアンス管理規程」等に従い、業務執行取締役及び担当責任部門長は当社内の意思決定プロセス及び業務執行において、コンプライアンス遵守の取り組みとその監督指導を行う。
- ③取締役の職務執行状況は、監査に関する規程及び監査計画に基づき監査等委員会の監査を受け、監査等委員会は取締役に対し、必要に応じて改善を助言又は勧告する。
- ④取締役が他の取締役の法令・定款違反行為を発見した場合には、直ちに監査等委員会及び取締役会に報告する。
- ⑤代表取締役社長直属部門として内部監査業務を所管する部門（以下、「内部監査室」という。）を設けており、年度監査計画に基づいて担当者が監査を実施し、被監査部門に対する問題点の指摘、業務改善の提案、確認を行い、その実現の支援を行う。また、内部監査の内容は、代表取締役社長以下関係役員、取締役会及び監査等委員会にも報告され、経営力の強化を図る。
- ⑥必要に応じて法律・会計等の外部の専門家を起用し、法令・定款違反行為を未然に防止する。
- ⑦金融商品取引法及びその他の法令への適合を含め、「法律、社会規範、社内ルール等の遵守」、「業務の有効性と効率性の向上」、「財務報告の信頼性の確保」、「資産の保全」を目的として、内部統制の構築及び業務の改善に努める。
- ⑧会社情報の開示については、情報収集、開示資料の作成、開示手順、開示責任者等を定め、開示の正確性、適時性及び網羅性を確保する。

### (2) 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ①取締役の職務の執行に係る情報及び文書の取扱いは、法令及び社内規程等に定めるところにより、適切かつ検索性の高い状態で記録・保存・管理され、必要に応じて運用状況の検証、各規程等の見直し等を行う。
- ②機密性の高い情報はもとより、情報全般について、社内規程等に基づき、保存・管理する部門、責任者、取扱い担当者を明確にし、適切に管理する。
- ③「情報セキュリティ基本方針」に基づき、情報セキュリティに関する社内周知徹底を図る。

(3) 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ①取締役会は、「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づき、潜在的リスクの早期発見及び不正行為に対する迅速かつ適切な措置を講じる。
- ②当社グループにおけるリスク管理の検討を行うため、「リスク・コンプライアンス管理規程」に基づきリスク・コンプライアンス委員会を四半期に1回以上開催し、必要に応じてリスク・コンプライアンス委員会で検討した内容等を取締役に報告する。
- ③不測の事態が生じた場合には、代表取締役社長を委員長とするリスク・コンプライアンス対策本部を設置して、開示を含む迅速な対応を行い損害の拡大を防止するとともに再発防止策を構築する。

(4) 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ①業務執行取締役は、経営理念を機軸として、内外の環境を考慮し策定される中期経営計画に基づき、年度計画及び業務目標を明確にし、各業務を執行する。
- ②定例取締役会を毎月1回開催するほか、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
- ③業務執行取締役は、社内規程等に基づき、各業務執行における責任者及びその権限等のルールを定め、効率的に職務の執行が行われる体制をとる。

(5) 当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

当社は、子会社から定期的に業務執行及び財務状況の報告を受ける体制を整備するとともに、子会社における内部統制の実効性を高める方策、リスク及びコンプライアンスの取組等について、必要な指導及び支援を実施する。また、子会社の自主性を尊重しつつ企業集団における経営効率の向上を図るため、子会社管理規程に基づき、子会社の重要事項の決定に当たっては当社の承諾を得る等の方法により業務の適正を確保する。

(6) 監査等委員会の職務を補助すべき使用人に関する事項

監査等委員会は、経営管理部所属の使用人に、監査業務に必要な補助を依頼することができる。

(7) 前号の使用人の取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性に関する事項及び監査等委員会の当該使用人に対する指示の実効性確保に関する事項

- ①監査等委員会の職務の補助者の人事異動については、予め監査等委員会の同意を得ることとし、取締役（監査等委員である取締役を除く。）からの独立性が確保できる体制をとる。
- ②監査等委員会の職務の補助者が、その業務に関して監査等委員会から指示を受けたときは、専らその指揮命令に従う体制をとる。

(8) 当社及び子会社の取締役及び使用人が監査等委員会に報告をするための体制その他の監査等委員会への報告に関する体制

- ①常勤監査等委員は、当社の取締役会の他、重要な意思決定プロセス及び業務の執行の状況を把握するため重要な会議に出席し意見を述べるとともに、主要な決裁を求める書面その他業務執行に関する重要な文書を閲覧し、必要に応じて当社及び子会社の取締役及び使用人にその説明を求める。
- ②当社及び子会社の業務執行取締役及び使用人は、監査等委員会の求めに応じて速やかに業務執行状況を報告する。
- ③当社及び子会社の取締役は、会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実を発見したときは直ちに監査等委員会に報告する。
- ④監査等委員会に報告を行った者が、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保する体制をとる。
- ⑤内部通報制度の通報状況について速やかに監査等委員会に報告を行う。

(9) その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ①監査等委員会には法令に従い社外取締役である監査等委員を含み、公正かつ透明性を担保する。
- ②監査等委員会、会計監査人、内部監査室及び経営管理部は意見交換の場を持ち、相互の連携を図る。
- ③代表取締役と監査等委員会は、相互の意思疎通を図るために定期的な会合をもつ。
- ④当社監査等委員会が独自に意見形成するため、弁護士、公認会計士等の外部専門家を独自に起用することができる体制を確保する。

(10) 監査等委員の職務の執行について生ずる費用等の処理に係る方針に関する事項

監査等委員がその職務の執行について生じる費用の前払い又は償還等の請求をしたときは、当該監査等委員の職務の執行に必要でないと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理する。

## Ⅱ. 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

取締役は、その職務で定められたルールに則り、適正に執行いたしております。

また、内部監査室が各部門に対する業務監査、内部統制監査を通じて、法令遵守、コンプライアンスについて監督・指導を行い、内部統制の運用の有効性を確保しております。

常勤監査等委員は、監査等委員会監査の他、社員への面談や社内の重要な会議への出席等を通じて、業務執行の状況やコンプライアンスに関するリスクを監視できる体制を整備しております。

# 貸借対照表

(単位：千円)

| 科目              | 第23期<br>2025年3月31日現在 | (ご参考)第22期<br>2024年3月31日現在 | 科目              | 第23期<br>2025年3月31日現在 | (ご参考)第22期<br>2024年3月31日現在 |
|-----------------|----------------------|---------------------------|-----------------|----------------------|---------------------------|
| <b>資産の部</b>     |                      |                           | <b>負債の部</b>     |                      |                           |
| <b>流動資産</b>     | <b>4,064,105</b>     | <b>4,216,353</b>          | <b>流動負債</b>     | <b>1,114,575</b>     | <b>1,423,810</b>          |
| 現金及び預金          | 3,706,709            | 3,756,938                 | 買掛金             | 58,694               | 50,472                    |
| 売掛金及び契約資産       | 266,769              | 377,565                   | 未払金             | 40,009               | 55,760                    |
| その他             | 90,626               | 81,849                    | 未払法人税等          | 58,742               | 224,711                   |
| <b>固定資産</b>     | <b>595,448</b>       | <b>666,102</b>            | 契約負債            | 845,477              | 805,022                   |
| <b>有形固定資産</b>   | <b>36,128</b>        | <b>37,844</b>             | 賞与引当金           | 75,269               | 163,122                   |
| 建物              | 2,123                | 3,304                     | 役員賞与引当金         | —                    | 19,130                    |
| 工具、器具及び備品       | 34,005               | 34,539                    | 預り金             | 7,872                | 15,797                    |
| <b>無形固定資産</b>   | <b>193,381</b>       | <b>238,220</b>            | その他             | 28,508               | 89,792                    |
| ソフトウェア          | 193,381              | 238,220                   | <b>固定負債</b>     | <b>31,967</b>        | <b>32,831</b>             |
| <b>投資その他の資産</b> | <b>365,938</b>       | <b>390,038</b>            | 退職給付引当金         | 860                  | 720                       |
| 投資有価証券          | 41,778               | 41,176                    | 従業員株式給付引当金      | 1,400                | 2,400                     |
| 繰延税金資産          | 125,265              | 159,546                   | 資産除去債務          | 29,707               | 29,711                    |
| 敷金              | 78,558               | 78,558                    | <b>負債合計</b>     | <b>1,146,542</b>     | <b>1,456,641</b>          |
| その他             | 120,335              | 110,756                   | <b>純資産の部</b>    |                      |                           |
| <b>資産合計</b>     | <b>4,659,554</b>     | <b>4,882,455</b>          | <b>株主資本</b>     | <b>3,506,315</b>     | <b>3,419,535</b>          |
|                 |                      |                           | <b>資本金</b>      | <b>507,386</b>       | <b>507,386</b>            |
|                 |                      |                           | <b>資本剰余金</b>    | <b>489,386</b>       | <b>489,386</b>            |
|                 |                      |                           | 資本準備金           | 489,386              | 489,386                   |
|                 |                      |                           | <b>利益剰余金</b>    | <b>2,726,686</b>     | <b>2,640,742</b>          |
|                 |                      |                           | その他利益剰余金        | 2,726,686            | 2,640,742                 |
|                 |                      |                           | 繰越利益剰余金         | 2,726,686            | 2,640,742                 |
|                 |                      |                           | <b>自己株式</b>     | <b>△217,143</b>      | <b>△217,979</b>           |
|                 |                      |                           | <b>評価・換算差額等</b> | <b>6,695</b>         | <b>6,278</b>              |
|                 |                      |                           | その他有価証券評価差額金    | 6,695                | 6,278                     |
|                 |                      |                           | <b>純資産合計</b>    | <b>3,513,011</b>     | <b>3,425,813</b>          |
|                 |                      |                           | <b>負債純資産合計</b>  | <b>4,659,554</b>     | <b>4,882,455</b>          |

# 損益計算書

(単位：千円)

| 科目           | 第23期<br>2024年 4 月 1 日から<br>2025年 3 月31日まで | (ご参考) 第22期<br>2023年 4 月 1 日から<br>2024年 3 月31日まで |
|--------------|-------------------------------------------|-------------------------------------------------|
| 売上高          | 2,501,582                                 | 2,498,144                                       |
| 売上原価         | 1,212,957                                 | 1,227,852                                       |
| 売上総利益        | 1,288,625                                 | 1,270,292                                       |
| 販売費及び一般管理費   | 990,635                                   | 951,374                                         |
| 営業利益         | 297,990                                   | 318,917                                         |
| 営業外収益        | 5,237                                     | 2,614                                           |
| 受取利息         | 1,869                                     | 48                                              |
| 受取配当金        | 1,444                                     | 1,444                                           |
| 助成金収入        | 1,748                                     | 927                                             |
| その他          | 174                                       | 193                                             |
| 営業外費用        | 80                                        | 200                                             |
| その他          | 80                                        | 200                                             |
| 経常利益         | 303,146                                   | 321,331                                         |
| 税引前当期純利益     | 303,146                                   | 321,331                                         |
| 法人税、住民税及び事業税 | 48,810                                    | 214,060                                         |
| 法人税等調整額      | 34,096                                    | △111,586                                        |
| 当期純利益        | 220,239                                   | 218,857                                         |

招集、  
ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

株主資本等変動計算書

第23期（2024年4月1日から2025年3月31日まで）

（単位：千円）

|                         | 株 主 資 本 |           |             |              |             |          |           |
|-------------------------|---------|-----------|-------------|--------------|-------------|----------|-----------|
|                         | 資本金     | 資 本 剰 余 金 |             | 利 益 剰 余 金    |             | 自己株式     | 株主資本合計    |
|                         |         | 資 本 準 備 金 | 資 本 剰 余 金 計 | その他利益<br>剰余金 | 利 益 剰 余 金 計 |          |           |
|                         |         |           |             | 繰越利益<br>剰余金  |             |          |           |
| 当期首残高                   | 507,386 | 489,386   | 489,386     | 2,640,742    | 2,640,742   | △217,979 | 3,419,535 |
| 事業年度中の変動額               |         |           |             |              |             |          |           |
| 剰余金の配当                  |         |           |             | △134,295     | △134,295    |          | △134,295  |
| 当期純利益                   |         |           |             | 220,239      | 220,239     |          | 220,239   |
| 自己株式の処分                 |         |           |             |              |             | 835      | 835       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) |         |           |             |              |             |          |           |
| 事業年度中の変動額合計             | －       | －         | －           | 85,944       | 85,944      | 835      | 86,779    |
| 当期末残高                   | 507,386 | 489,386   | 489,386     | 2,726,686    | 2,726,686   | △217,143 | 3,506,315 |

|                         | 評価・換算<br>差額等     |                | 純資産合計     |
|-------------------------|------------------|----------------|-----------|
|                         | その他有価証<br>券評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |           |
| 当期首残高                   | 6,278            | 6,278          | 3,425,813 |
| 事業年度中の変動額               |                  |                |           |
| 剰余金の配当                  |                  |                | △134,295  |
| 当期純利益                   |                  |                | 220,239   |
| 自己株式の処分                 |                  |                | 835       |
| 株主資本以外の項目<br>の当期変動額(純額) | 417              | 417            | 417       |
| 事業年度中の変動額合計             | 417              | 417            | 87,197    |
| 当期末残高                   | 6,695            | 6,695          | 3,513,011 |

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2025年5月14日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社  
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人  
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 川 上 尚 志  
業 務 執 行 社 員  
指定有限責任社員 公認会計士 谷 川 陽 子  
業 務 執 行 社 員

### 監査意見

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、エンカレッジ・テクノロジー株式会社の2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書（以下「計算書類等」という。）について監査を行った。

当監査法人は、上記の計算書類等が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類等に係る期間の財産及び損益の状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「計算書類等の監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告及びその附属明細書である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査等委員会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の計算書類等に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

計算書類等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と計算書類等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

招集ご通知

株主総会参考書類

事業報告

計算書類

監査報告

#### 計算書類等に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類等を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類等を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

計算書類等を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき計算書類等を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 計算書類等の監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての計算書類等に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から計算書類等に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、計算書類等の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・計算書類等の監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として計算書類等を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において計算書類等の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する計算書類等の注記事項が適切でない場合は、計算書類等に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・計算書類等の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた計算書類等の表示、構成及び内容、並びに計算書類等が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2024年4月1日から2025年3月31日までの第23期事業年度における取締役の職務の執行を監査いたしました。その方法及び結果について以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施いたしました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部監査部門その他内部統制所管部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査いたしました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ①事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ②取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実  
は認められません。
- ③内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当  
該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行について  
も、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2025年5月19日

エンカレッジ・テクノロジー株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 梶 亨 ㊞

監査等委員 工藤 克彦 ㊞

監査等委員 板垣 浩二 ㊞

(注) 監査等委員工藤克彦及び板垣浩二は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する  
社外取締役であります。

以 上

## セールスプロモーションを強化

当社Webサイトの最適化と更なる新規営業リード獲得を目的に、新たに製品・サービスサイトを立ち上げました。コーポレートサイトもパーパスを掲げたデザインへ刷新し、事業紹介ページを新設いたしました。また、製品の認知拡大のプロモーションとして、IT系のオンラインメディアやSNS、交通機関においてデジタルサイネージ広告を掲出しました。さまざまな媒体を用いて製品やサービスをアピールすることで、認知度向上を図ってまいります。



## 次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」が採用プロジェクト200件を突破

内外のセキュリティリスクからシステムを守る次世代型特権ID管理ソフトウェア「ESS AdminONE」が、販売開始から3年半となる2024年9月末の時点において、200件のプロジェクトに採用されました。発売当初から特定の業種に偏らず、金融、情報通信、公共、製造、サービス、建設、医療など、幅広い業種のお客様にご採用いただいております。システム運用の安全性向上・運用効率に貢献しています。



## ESS RECが15年連続で国内市場シェア1位を獲得

当社の主力製品である「ESS REC」は「システム証跡監査ツール」市場の最新調査において15年連続で国内市場シェア1位※1を獲得いたしました。また、株式会社富士キメラ総研が2024年に初調査した結果においても、2023年度の証跡管理ツール市場の占有率が63.8%となりシェア1位※2を獲得したことを発表いたしました。「ESS REC」は今後も進化し続け、より使いやすさは勿論のこと、リモートワークを含めあらゆる環境下においてシステム運用業務のリスクを低減することで、お客様の新たなニーズに応え、貢献してまいります。



※1 デロイト トーマツ ミック経済研究所株式会社調べ



※2 株式会社富士キメラ総研調べ

